

第二セッション：

渋谷博史、井村進哉、花崎正晴編

『アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組』（東京大学出版会）合評会

<本書の内容>

序章：渋谷博史：アメリカ型経済社会を分析するための視角設定の試み

第 1 章：ロー（三谷進訳）：労働政策と株主の富の最大化：証券市場の効果と株主の集中

第 2 章：井村進哉：アメリカの金融再編と金融秩序

第 3 章：福田豊：アメリカの IT 産業：経済再生、「ニューエコノミー」への貢献

第 4 章：櫻井泰典：環境政策のアメリカ的あり方：環境税の審議過程

第 5 章：立岩寿一：市場指向型農政とアメリカ農業

第 6 章：花崎正晴：アメリカ経済のマクロ構造と国際経済関係

第 7 章：荒巻健二：1997 - 98 年国際金融危機とアメリカの対応

第 8 章：大橋英夫：アメリカの対中通商政策

司会：遠藤泰生（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター）

3 人のコメントをまず頂いてから、執筆者からの返答を頂く形式で進めます。

1. 河合正弘（財務省）

この本は、第一セッションで議論にあった「二面性」というところで、市場論理の貫徹とは言わないまでも、市場論理を重視していくということと、その裏側として、市場論理を非市場的に支えるシステムがあるということを念頭に置いた本だと思う。

全般的な印象としては、市場論理のところはかなり説明されている。アメリカ経済の強いところが説明されているが、もうひとつの側面は結果的にあまり触れられていない。

また、私が読んだのは、1.3.4.6.7 章であるが、7 章は若干性格が違うようだ。

まず第 1 章は、アメリカ型公開企業でも、ヨーロッパ型の社会民主主義的な方式をとる企業でもどちらでもでもいい、というペーパーなのではないかと思われた。これは、おそらく初期条件とか、社会構造のありかた、文化的なありかた、考え方、国の成り立ちそのものによって企業経営が左右されるということもあって、アメリカ型と欧州型のどちらが優れているともいえない、ということを示したペーパーではないか。

アメリカ経済を考える時にどういうことが重要か。一番重要な点は、アメリカが世界経済の中心的な存在であるということ、経済規模が大きいだけでなくグローバル化の推進者、あるいは国際経済システムの重要な管理者の一人でもあることだ。

次に重要な点は、パックス・アメリカナマークと呼ぶに近いところまでアメリカ経済の強さがこの 10 年の間に確立されてきたことだ。なぜアメリカ経済の復活があったか。これは非常に重要な論点かと思われる。

では、その裏側でアメリカの弱さは何か。この本の趣旨からすると、二面性のうち「強さ」として表れている市場論理は描かれているが、「弱さ」があまり取り上げられていないという印象を強く持った。第 6 章で、対外経済関係、対外不均衡問題という形でひ

とつの弱さが採り上げられているが、それよりむしろ社会構造、所得分配、富の分配といった問題の方が重要かと思う。しかし、それは採り上げられていない。

いま述べたようにアメリカが世界経済のリーダーであることと、アメリカ経済の強さ、弱さは何なのか、という3つの観点からいくつかの章を読んでいったが、第1章に戻れば、アメリカが強いわけを説明する章ではなく、別にアメリカ型でなくても良い、という結論になっている。ヨーロッパ経済は今のところ80年代よりもよくなっているが、アメリカ経済と比べて相対的なパフォーマンスは高くない。そういう中でアメリカ経済の強さという点で一番キーになる考え方は、序章のところにもあるように経済の柔軟性である。本書ではコーポレート・ガバナンスの柔軟性が挙げられているが、さらに重要なのは労働市場ではないかと思われる。労働市場の柔軟性とはつまり、経済拡大局面では拡大しやすいが、部門が縮小するときは、柔軟にその資源を動かすことができる経済システムであるということ、失業保険、年金制度などを含めて、資源の移動をやりやすくする装置が備わっているということである。あるいは基本的な考え方として、競争はよいものであるとし、競争に負けてもセカンドチャンス、サードチャンスがある、敗者復活ができる社会ということだと思う。

同じようなことが第2章のアメリカの金融再編と金融秩序のところでも言える。1980年代末から1990年代はじめのS&Lの危機・金融危機から、それをどう乗り越えたか、そのあとどのように金融システムが再編されていったかを扱う章である。S&Lの問題を上手く乗り越えた理由がいくつか挙げられているが、もうひとつ挙げてよい問題は、アメリカの場合の金融危機は、いまの日本の金融危機と比べてシステム的な問題ではなかったということである。つまりS&Lを中心として、金融セクターの中でかなり限られた局地的な問題であったため対処しやすかった。(それに比べると日本の場合にはかなりシステム的な問題であり、日本はS&L危機のときのような対応をとってはいけませんが、しかし、そこまでの装置も実は備わっていないというのが実情かと思う。)S&L危機の時は思い切ったリストラ、資産の売却等ができた。つまりものを動かしやすい市場、システムがあった。かつ規模自体がアメリカ経済と比べると相対的に限定されていた。悪いところから良いところへ動かす装置があり、かつ、範囲が限定されていたがゆえに上手くいったのではない。

第3章、アメリカのIT産業についても、ITが受け入れられやすい経済社会というのはあるのかもしれない。アメリカというのは、オールドエコノミーからニューエコノミーへ、あるいはニューインダストリーが出てくるとオールドインダストリーから撤退してニューインダストリーに移行しやすい、経済的な環境の変化に応じて柔軟にシフトできるメカニズムがある経済なのではないか。

アメリカの場合、競争や開放性を重視するが、同時にアメリカでは皆がいっせいに同じ方向へ向くことはなく、多様性がある非一元的な経済システムである。いわば自分が何かやりたければやれる社会で、ITになじみやすい社会なのではないか。こういった

議論は第3章ではあまりなかった。第6章でもそういうストーリーがなかった。

第3章に戻ると、‘生産性のパラドックス’は本当に解消されたかどうか、私は疑問に思う。ITの恩恵を受けてIT以外の、ITを使う産業まで波及し、その生産性があがったと本当にいえるのか。

第6章では、先ほど述べたフレキシブルな経済社会ということに加えて、(第3章とも関連するが)ニューエコノミーによってアメリカの成長率が90年代後半にシフトアップしたとしている。しかし、それは本当にパーマメントにシフトしたものなのか、それとも90年代後半の経済パフォーマンスは循環的に良い時期が続いただけなのか。6章のストーリーのなかでアメリカの弱いところとして対外不均衡の問題が挙げられている。これに異論はない。しかし、ここでふれられているのは経常収支赤字が持続した、貯蓄と投資のバランスが悪化した、ということであるが、投資については触れられていない。90年代を通じて活発な民間投資が行われたが、これは80年代の経常収支赤字とは性格が異なる。80年代は財政赤字が多く、投資バランスがマイナス、経常収支が赤字という形をとったが、90年代は民間部門の投資が非常に活発になる。90年代は財政赤字がなくなっていくプロセスであり、民間ベースで作られた対外不均衡であった。

確かにアメリカ経済の脆弱性は増しているが、同時に経常収支赤字を作ることによって、他の国に対して自分の市場を提供し、国際経済システムを引っ張る役割を果たしている。あるいは海外からアメリカに資本輸出することは、アメリカの収益性が高い、アメリカ経済を信頼する、という人たちが世界の中に大勢いることを示している。

重要なのは、資本がアメリカに流れていくことが国際経済システムにとって本当に良いことなのか、もう少し加味してもよかったのではないのか。たとえば途上国のプロスペクト、収益性が高くなるような環境が作られることも重要であろう。

7章によれば、アジア通貨危機とは要するに、《自由な国際資本移動があって、資本が急激に流出したために引き起こされたもので、アメリカは最初それを否定し、資本移動でなく各国の経済システムが問題であるとしていた。しかし、日本が急激な国際資本移動が重要な理由であることを主張し、次第にアメリカもそれに気がついた。》ということ述べるペーパーだと思う。若干コメントすれば、アメリカの財務省は世界経済のリーダーとして、国際金融システムの安定化を図ること、国際金融システムの管理が重要な役割であり、財務省としては自国の国益につながるように国際金融システムに影響を与えていくというのは当然の行動となる。

国際的な資本移動を管理していくことは重要だが、同時に途上国の経済構造自体の改革を求めることがアメリカの国益に適合的なものであったのだと思われる。それに比べると、日本の対応は日本の国益に適合したものであったのだろうか。

<記録：飯窪秀樹>